

四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 平成21年3月1日

至 平成21年5月31日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ユーシン 産業機器営業本部 （大阪市住之江区東加賀屋町一丁目9番1号） 株式会社ユーシン 自動車営業本部 第一営業部 （広島県安芸郡海田町畝二丁目15番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第107期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高（百万円）	23,184	11,103	78,842
経常損失（△）又は経常利益 （百万円）	△617	△50	3,909
四半期純損失（△）又は当期純利 益（百万円）	△1,991	△1,021	1,331
純資産額（百万円）	—	30,199	32,689
総資産額（百万円）	—	64,499	74,109
1株当たり純資産額（円）	—	944.42	1,022.44
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は当期純利益金額（円）	△62.34	△31.96	41.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	46.8	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,495	—	7,954
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△913	—	△2,463
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△182	—	315
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	15,718	14,309
従業員数（人）	—	2,251	2,703

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数（人）	2,251（1,139）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数（人）	506（780）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	7,669	—
産業機械部門 (百万円)	838	—
住宅機器部門 (百万円)	690	—
合計 (百万円)	9,198	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	7,788	—	3,614	—
産業機械部門	2,616	—	1,396	—
住宅機器部門	694	—	332	—
合計	11,098	—	5,343	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	7,728	—
産業機械部門 (百万円)	2,680	—
住宅機器部門 (百万円)	694	—
合計 (百万円)	11,103	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	2,664	24.0
スズキ株式会社	1,342	12.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨秋のリーマンブラザーズ破綻を契機とする金融危機の影響が更に深刻となり、戦後最大の景気後退に見舞われました。このため、自動車の新車販売は急減する一方、高水準に積み上がった完成車の在庫調整と相まって、当期における自動車の国内生産台数は前年同月比40～50%もの記録的な落込みを示しました。したがって、当社グループの自動車部門売上も大きく減少し、かつて経験したことのない程の厳しい事態に遭遇いたしました。

建機、農機、工作機械のマーケットも自動車業界以上の不振を呈し、当社グループの売上は大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は111億3百万円となりました。売上の減少は期初より予測されておりましたので、原価低減や各種経費の徹底した削減を強力に推進してまいりましたが、余りに大幅かつ急激な売上減少の影響から、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、7千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

自動車部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は77億2千8百万円となりました。国内自動車部門におきましては、全てのカーメーカーへの売上が減収となる中、特に三菱自動車、マツダ、スズキへの売上が大きく落ち込みました。海外でも、米国、欧州、タイ及び中国でも軒並み減少となりました。

自動車部門の営業利益は売上の大幅な減少により、1億3千8百万円の赤字となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は26億8千万円となりました。建機市場の落ち込みは自動車以上に深刻で、建機用シーアの売上も激減しました。農機市場も4月以降の落ち込みが大きく、売上減少となりました。設備投資抑制のあおりを受けた工作機械用の製品の売上も減少いたしました。

産業機械部門の営業利益は売上の大幅な減少により、6千5百万円の黒字となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は6億9千4百万円となりました。住宅、マンション等の着工が減少している中であっても、トステムなどのOEM向け販売が伸び、売上の減少幅を抑えることが出来ました。

住宅機器部門の営業利益は、3千6百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

当第2四半期連結会計期間の日本国内売上高は90億3千2百万円（内部売上高を除く）、海外売上高は20億7千万円（内部売上高を除く）となりました。

海外の全ての拠点で売上・営業利益が減少しましたが、ハンガリーでは売上減少の中でも、現地通貨安と原価低減により営業利益は、1億8千5百万円の黒字となりました。マレーシアもマーケットが国内に限定のため売上の減少も小さく、営業利益も2千3百万円の黒字を確保できました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96億9百万円減少し、644億9千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が72億4千6百万円、製品が8億5百万円及び機械装置及び運搬具が10億3千8百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億1千9百万円減少し、343億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億1千9百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が7億円減少したこと、未払法人税等が4億2千8百万円減少したこと、その他（未払金）が41億3千万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億9千万円減少し、301億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上8億8千7百万円、たな卸資産の減少額9億9千1百万円等の計上により、16億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億4千万円、有形固定資産の売却による収入6千8百万円、投資有価証券の取得による支出3億2千1百万円等の計上により5億9千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少による支出4億5千1百万円、長期借入金の返済による支出9億1千9百万円、社債の償還による支出7千万円等の計上により、14億4千8百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末より2億7千9百万円減少の157億1千8百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

100年に一度と言われる経済状況の中で、この大不況を乗り切り、将来の発展を期するために、当社グループは以下の課題に取り組んで参ります。

当社グループの売上は自動車の売上に大きく依存しておりますが、現状の売上高を急激に拡大することは困難です。従いまして、「原価低減活動」、「変動費の大幅削減」を更に推し進めると共に、「人件費を含む固定費部分も大胆に削減」して、現状の売上でも利益の出せる体質を構築することが、喫緊の課題と認識し、取り組んでおります。

一方、次なるステップを展望した中長期的課題としては、グローバル化の進む自動車メーカーの要求に応えて、当社グループが世界のカーメーカーに製品を供給できるグローバル体制を確立することです。これまでは日系のカーメーカーとその関連の欧米カーメーカーへの供給が主でしたが、今後はBMW、フォルクスワーゲンなどの欧州メーカー、Ford、新生GM、及び新生クライスラーなどの米国メーカーとのビジネス拡大を図っていきます。

その拡販を担うためにドイツのミュンヘンとデトロイトに販売拠点を設け、活動を開始しています。

同時に、自動車部品のジャンルを拡げて、あるいは、シナジー効果が期待できる他の業界へ進出して、会社の規模を拡大してグローバル化に対応して参ります。

グローバル企業を志向する当社グループは、欧米の企業と同様に年齢や性別による差別を排し、あくまで個人の能力や会社への貢献度によって個人を評価・処遇して参ります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億9千3百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 ～平成21年5月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌプライ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,400	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,114	6.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,076	3.36
ザバンクオブニューヨーク132561 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	3.12
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18-11	980	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	932	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	819	2.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	788	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	777	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.07
計	—	15,554	48.57

(注) 1. みずほ証券(株)及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)並びに第一勧業アセットマネジメント(株)から、平成19年7月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	53	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	188	0.59
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	440	1.38
計	—	682	2.13

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,121	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	142	0.45
計	—	1,928	6.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年5月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 51,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,927,800	319,278	—
単元未満株式	普通株式 15,802	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	319,278	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	51,900	—	51,900	0.16
計	—	51,900	—	51,900	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	522	347	310	279	451	450
最低 (円)	268	272	219	229	252	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,718	14,409
受取手形及び売掛金	※4 13,526	※4 20,773
商品	1,716	2,024
製品	1,170	1,976
原材料	4,627	5,013
仕掛品	1,505	1,762
貯蔵品	67	73
その他	1,802	1,884
貸倒引当金	△365	△292
流動資産合計	39,767	47,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,771	※1 5,085
機械装置及び運搬具(純額)	※1 6,992	※1 8,031
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,280	※1 2,705
土地	3,631	3,433
建設仮勘定	380	463
有形固定資産合計	18,056	19,719
無形固定資産	269	270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,404	3,509
その他	2,211	3,129
貸倒引当金	△237	△203
投資その他の資産合計	6,377	6,435
固定資産合計	24,704	26,426
繰延資産	27	57
資産合計	64,499	74,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,556	※4 5,775
短期借入金	8,600	6,972
1年内償還予定の社債	540	1,240
1年内返済予定の長期借入金	2,279	2,951
未払法人税等	104	533
製品補償引当金	137	153
賞与引当金	517	—
役員賞与引当金	10	29
デリバティブ債務	125	213

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	4,783	9,971
流動負債合計	20,655	27,841
固定負債		
社債	1,700	1,970
長期借入金	10,294	10,358
退職給付引当金	1,013	1,008
役員退職慰労引当金	137	240
繰延税金負債	498	—
固定負債合計	13,644	13,578
負債合計	34,300	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	6,114	8,233
自己株式	△31	△30
株主資本合計	30,221	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691	231
為替換算調整勘定	△744	88
評価・換算差額等合計	△53	319
少数株主持分	30	28
純資産合計	30,199	32,689
負債純資産合計	64,499	74,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

売上高	23,184
売上原価	20,609
売上総利益	2,574
販売費及び一般管理費	※ 2,847
営業損失(△)	△272
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	23
デリバティブ評価益	88
その他	119
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	211
為替差損	170
その他	231
営業外費用合計	613
経常損失(△)	△617
特別利益	
固定資産売却益	16
その他	6
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除売却損	17
投資有価証券評価損	199
その他	6
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純損失(△)	△818
法人税等	1,172
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,991

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

売上高	11,103
売上原価	9,666
売上総利益	1,436
販売費及び一般管理費	※ 1,362
営業利益	73
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	20
デリバティブ評価益	88
その他	35
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	94
為替差損	29
その他	162
営業外費用合計	286
経常損失(△)	△50
特別利益	
固定資産売却益	7
その他	6
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除売却損	17
その他	1
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△54
法人税等	965
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△818
減価償却費	1,863
長期前払費用償却額	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	517
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	211
為替差損益(△は益)	△12
固定資産除売却損益(△は益)	1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199
売上債権の増減額(△は増加)	6,999
未収入金の増減額(△は増加)	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,240
未払金の増減額(△は減少)	△920
未払費用の増減額(△は減少)	△874
その他	△375
小計	3,116
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△214
法人税等の支払額	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△911
有形固定資産の売却による収入	76
無形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△322
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	4
保険積立金の解約による収入	53
保険積立金の積立による支出	△13
定期預金の払戻による収入	100
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,637
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△1,322
社債の償還による支出	△970
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	14,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を次とおり変更しております。</p> <p>(決算日の変更) 9月30日から11月30日 (連結財務諸表) 平成20年10月1日から 平成21年5月31日の8ヶ月間</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>① 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ129百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報へ与える影響は、当該箇所へ記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年5月31日)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ100百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給される賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末においては支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,555百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> </table> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	4,900百万円	差引額	6,900百万円	受取手形	312百万円	支払手形	101百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,336百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	283百万円	支払手形	130百万円
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																				
借入実行残高	4,900百万円																				
差引額	6,900百万円																				
受取手形	312百万円																				
支払手形	101百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																				
借入実行残高	3,570百万円																				
差引額	1,530百万円																				
受取手形	283百万円																				
支払手形	130百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	107百万円	荷造運賃	432百万円	給与賞与手当	871百万円	減価償却費	97百万円	支払手数料	146百万円
貸倒引当金繰入額	107百万円									
荷造運賃	432百万円									
給与賞与手当	871百万円									
減価償却費	97百万円									
支払手数料	146百万円									

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6百万円	荷造運賃	196百万円	給与賞与手当	416百万円	減価償却費	45百万円	支払手数料	79百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円									
荷造運賃	196百万円									
給与賞与手当	416百万円									
減価償却費	45百万円									
支払手数料	79百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	15,718百万円
現金及び現金同等物	15,718百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,728	2,680	694	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	0	1	154	(154)	—
計	7,879	2,681	696	11,257	(154)	11,103
営業利益又は営業損失(△)	△138	65	36	△36	110	73

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,729	5,969	1,485	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	327	0	7	336	(336)	—
計	16,057	5,970	1,493	23,521	(336)	23,184
営業利益又は営業損失(△)	△646	189	92	△365	92	△272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で99百万円増加し、営業利益が産業機械部門で24百万円、住宅機器部門で6百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で2百万円増加し、営業利益が産業機械部門で5百万円、住宅機器部門で2百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で93百万円増加し、営業利益が産業機械部門で1百万円、住宅機器部門で5百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,032	986	1,084	11,103	—	11,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	472	759	20	1,252	(1,252)	—
計	9,504	1,746	1,105	12,356	(1,252)	11,103
営業利益又は営業損失(△)	△147	126	59	37	36	73

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,775	1,946	2,462	23,184	—	23,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	2,329	32	3,364	(3,364)	—
計	19,777	4,276	2,495	26,549	(3,364)	23,184
営業利益又は営業損失(△)	△195	64	112	△18	(254)	△272

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、営業損失が日本で88百万円増加し、営業利益がアジアで41百万円減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、営業損失が日本で12百万円増加し、営業利益がアジアで1百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、営業損失が、日本で100百万円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	97	900	960	1,958
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	11,103
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	8.1	8.7	17.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	197	2,188	1,904	4,291
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	23,184
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	9.4	8.2	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	944.42円	1株当たり純資産額	1,022.44円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	62.34円	1株当たり四半期純損失金額	31.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(百万円)	1,991	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,991	1,021
期中平均株式数(千株)	31,943	31,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社ユーシン

取締役会御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。